

平成28年度

決算報告

平成28年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。
(金額は千円以下を四捨五入しています)

問い合わせ

一般・特別会計… 市役所財政課
☎ 088-684-1221
企業会計…………… 市企業局水道企画課
☎ 088-685-3330

一般会計

歳入総額

255億143万円

(前年度 255億3,621万円)

依存財源その他
13億9,523万円 (5.5%)

市債
32億1,950万円
(12.6%)

県支出金
20億2,411万円
(7.9%)

国庫支出金
38億1,739万円
(15.0%)

自主財源
255億143万円

市税
74億8,945万円
(29.4%)

42.0%

58.0%

地方交付税
43億3,119万円
(17.0%)

自主財源その他 13億5,491万円 (5.3%)

3億2,923万円 (1.3%)

諸収入
4億5,644万円
(1.8%)

繰入金
10億8,398万円
(4.2%)

使用料・手数料
3億2,923万円 (1.3%)

平 成28年度一般会計決算額は、歳入が255億143万円(前年度比347.8万円減)、歳出は、246億5598万円(前年度比1164万円減)となりました。これは、歳入では投資的経費に伴う市債の減少など、歳出では積立金の減少などが主な要因として挙げられます。



前年度比で歳入・歳出共に減少

歳入決算の概要

市税 ↑ up

固定資産税の増額などにより、全体として約2400万円の増額となりました。

地方交付税 ↑ up

臨時財政対策債の減額などに伴い、普通交付税が増額になったことにより、前年度から約1億3600万円の増額となりました。

国庫支出金 ↓ down

(注1)

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金の減額などに伴い、前年度から約2億7600万円の減額となりました。



県支出金 ↑ up

(注2)

産地パワーアップ事業補助金の増額などにより、前年度から約3億4200万円の増額となりました。

市債 ↓ down

(注3)

学校施設耐震化事業に係る教育債の減額などにより、前年度から約3億2300万円の減額となりました。

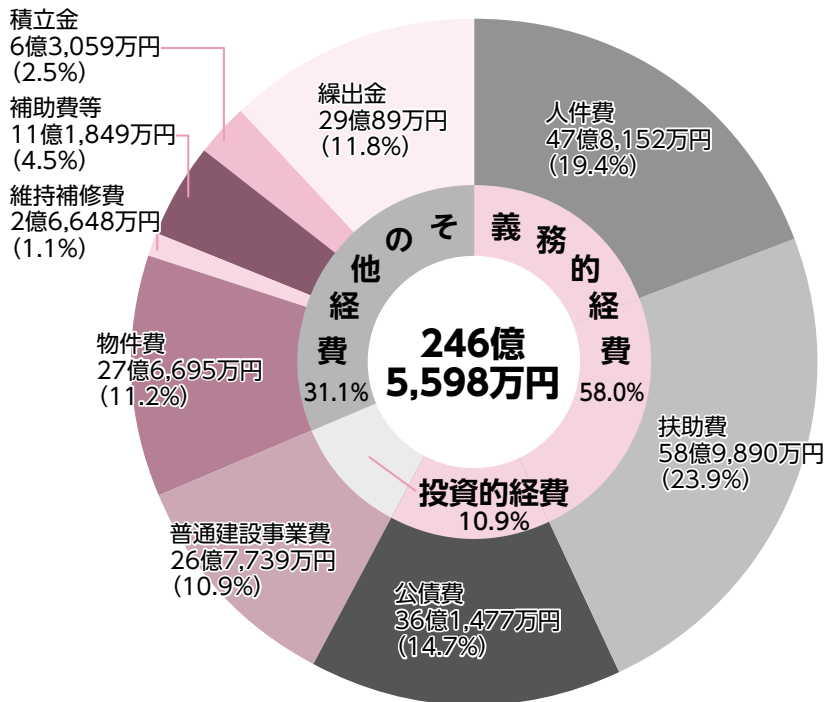
用語解説

- ▼**国庫支出金(注1)**……国庫補助金・国庫負担金などが用途を特定して交付する資金
- ▼**県支出金(注2)**……県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金
- ▼**市債(注3)**……建設事業などに充てるための借入金
- ▼**扶助費(注4)**……生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用
- ▼**公債費(注5)**……市債の返済に充てる元金と利子
- ▼**普通建設事業費(注6)**……道路整備や施設建設などに使う費用
- ▼**物件費(注7)**……人件費、扶助費、維持補修費、補助費などを除いた、消費的な性質を持った費用
- ▼**補助費等(注8)**……他の地方公共団体や民間に対して交付される現金的給付に係る費用(主に、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金および交付金など)

一般会計
歳出総額 246億5,598万円
(前年度 246億6,762万円)

一般会計

歳出総額



黒字となったが、依然として厳しい財政状況

歳

入から歳出を引いた形式収支は、8億4545万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し収支を保っている状態であり、依然として厳しい財政状況といえます。

次ページでは、一般会計の主な使い道と、特別・企業会計の詳細、健全化判断比率で見る本市の財政状況を紹介いたします。



歳出決算の概要

人件費



退職者数の増加に伴い、退職金が約1億8500万円の増額となり、人件費全体では、約1億2100万円の増額となりました。

扶助費



年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や生活保護費の増額などにより、扶助費全体で約4億1300万円の増額となりました。

公債費



積み上げにより全体で約9300万円の増額となりました。

普通建設事業費



新学校給食センター建設事業や中学校改築事業がありました。全体として約1億6500万円の減額となりました。

物件費



地方創生先行型交付金事業の増額などにより、約6600万円の増額となりました。

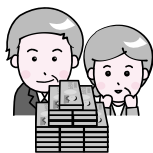
補助費等



産地パワーアップ事業補助金の増額などにより、全体として約6900万円の増額となりました。

一般会計

主な使い道



総務費

- ▶ 「ふるさと納税寄附金」等推進(8,019万円)
- ▶ ユネスコ記憶遺産登録推進(1,244万円)
- ▶ 鳴門駅周辺整備(4,457万円)
- ▶ 公共交通対策(1億3,520万円)
- ▶ 避難困難地域対策(1億6,505万円)

里浦南防災センター(津波避難複合施設)を整備した。

板東^{ひりよ}俘虜収容所の関係資料をユネスコの「世界の記憶」に登録することを目指し、ドイツ館収蔵資料のデジタル化などを行った。

民生費



- ▶ 地域生活支援(6,175万円)
- ▶ 生活保護費支給事務(14億7,580万円)
- ▶ 次世代育成支援対策施設整備(1億6,750万円)
- ▶ 放課後児童健全育成(9,373万円)
- ▶ 児童手当交付(8億2,909万円)
- ▶ 老人福祉センター耐震化(1億4,799万円)

耐震改修後、幅広い世代が利用できる「健康福祉交流センター」の整備に向けた改造工事を行った。

衛生費



- ▶ ごみ減量対策(4,421万円)
- ▶ 母子保健(4,307万円)
- ▶ 救急医療対策(1,661万円)
- ▶ がん検診(1,932万円)

企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業(企業局分)における会計

◎水道事業

平成28年度の給水人口は58,917人、給水量(有料分)は861万1,491トン(前年度比0.7%減)でした。



		前年度比
総収益額	11億3,150万円	7.6%減
総費用額	11億4,473万円	3.4%増
純損失額	1,323万円	

土木費

- ▶ 道路維持補修(8,674万円)
- ▶ 道路橋梁耐震化・長寿命化(1億8,491万円)
- ▶ 排水機場樋門整備(1億1,730万円)

農林水産費



- ▶ 農業担い手育成対策(3,606万円)
- ▶ 多面的機能支払交付金(5,761万円)
- ▶ コウノトリブランド(328万円)
- ▶ 水産業ブランド推進(251万円)

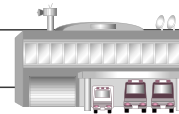
産業振興、地域の活性化を目的に「鳴門市コウノトリブランド認証制度」で使用するブランド名称およびロゴマークを公募するとともに商標登録の出願を行った。

商工費



- ▶ 地域経済活性化推進(691万円)
- ▶ 移住交流支援(311万円)
- ▶ 企業誘致推進(3,739万円)
- ▶ 阿波おどり振興(1,312万円)

消防費



- ▶ 消防車両等整備(6,982万円)
- ▶ 消防施設耐震化推進(4,209万円)

教育費



- ▶ 学校施設耐震化推進事業(5億3,881万円)
- ▶ 学校給食のセンター化事業(4億4,536万円)
- ▶ 一時預かり事業(3,083万円)

新給食センター(大津町備前島)の本体工事に着手した。

◎モーターボート競走事業

平成28年度は、新スタンド建設などに伴い休止していた本場がリニューアルオープンし、SG・G1といった収益率の高いレースを開催し売り上げを伸ばしたほか、施設の一部を市民などに開放するなど、積極的な事業の展開を図りました。年間開催日数は162日、有料入場人員は197,359人。

		前年度比
舟券売上金	330億2,495万円	185.6%増
総収益額	569億8,496万円	50.4%増
総費用額	553億5,083万円	48.6%増
純利益額	16億3,413万円	
一般会計への繰出金	1億円	-

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行なわれる会計



(歳入-歳出)

▼ 国民健康保険事業…差引額 +2億8,784万円

【歳入総額】 91億3,912万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 16億1,319万円(17.7%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 5億9,859万円(6.5%)

【歳出総額】 88億5,128万円

- ▶ 保険給付費…………… 51億5,337万円(58.2%)

▼ 後期高齢者医療…差引額 +2,406万円

【歳入総額】 8億4,583万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 5億8,176万円(68.8%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億4,296万円(28.7%)

【歳出総額】 8億2,177万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 7億9,638万円(96.9%)

▼ 介護保険事業…差引額 +1億5,384万円

【歳入総額】 61億8,729万円

- ▶ 介護保険料…………… 12億4,201万円(20.1%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 8億8,772万円(14.3%)

【歳出総額】 60億3,345万円

- ▶ 保険給付費…………… 55億8,910万円(92.6%)

▼ 公共下水道事業…差引額 +3,916万円

【歳入総額】 9億4,203万円

- ▶ 国庫支出金…………… 1億6,681万円(17.7%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 3億8,233万円(40.6%)

【歳出総額】 9億287万円

- ▶ 建設費…………… 4億4,301万円(49.1%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
公設地方卸売市場事業	2,331万円	1,969万円	+362万円
住宅新築資金等貸付事業	806万円	361万円	+445万円
光熱水費等支出	5億1,726万円	5億1,726万円	0万円
給与費等管理	52億758万円	52億758万円	0万円
公債費管理	39億2,848万円	39億2,848万円	0万円

平成28年度決算に基づく健全化判断比率

右表の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならないと、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の平成28年度決算における4指数は、実質公債比率は昨年並、将来負担比率は地方債現在高が減少しているものの、財政調整基金および減債基金が減少していることから悪化しています。

現時点では早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後も引き続き注視する必要があります。

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団体となってしまいます。

市の財政状況をチェック!



健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
決算数値	平成27年度	-% (△4.21%)	-% (△38.55%)	15.6%	109.2%
	平成28年度	-% (△3.81%)	-% (△49.05%)	15.7%	115.8%
早期健全化基準		12.90%	17.90%	25.0%	350.0%
財政再生基準		20.00%	30.00%	35.0%	

※ -%は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、()の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

ムダを削り必要箇所へ

積極的な行財政改革を続けます

平成28年度決算に基づく健全化判断比率については、早期健全化基準を下回っているものの、地方自治体の財政構造の弾力性を示す指数として利用されている経常収支比率は95.4%と、依然高い数値で推移しており、今後も扶助費や公債費、他会計繰入金などの増大が見込まれることから、引き続き、人件費や扶助費な

どの経常的経費の抑制に努める必要があります。

一方で、公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営が予想されることから、今後も全市を挙げた行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図ります。